

平成24年度 第1回運営会議 議事録

日時：2012年4月19日（木）14：00～17：00

会場：長野市 新建新聞社第3ビル5階会議室

参加役員：茅野会長、平島議長、高木監事

（理事）中島、美咲、沖野、月岡、原、傘木、寺澤 （事務局長）宮入

アドバイザー：ISEP 飯田哲也氏、吉岡 剛氏、黒崎事務所 黒崎晋司氏

他、会員みなさま、事務局スタッフ （参加者全27名）

議事録作成：小田切奈々子

1) 会費について

※資料2-4

5月に開催予定の総会で決議する議案として優先度の高い「会費の設定」について、事務局たたき台に基づき議論が行われ、概ね以下の方向に意見が集約されました。

<案>

- ・正会員（企業・営利団体）1口10,000円 （NPO・市民団体・個人）1口5,000円
- ・準会員（個人）2,000円～3,000円
- ・情報会員（個人・団体）0円～1,000円
- ・行政会員0円
- ・賛助会員1口20,000円より

<意見>

- ・事務局の管理業務を軽くするため、会員制度はシンプルに設定する。
- ・個人会員でも正会員になれる制度とする。
- ・情報会員への会員サービスはメールニュースのみとする。
- ・賛助会員の会費は正会員より高く設定し、HPにて名前を掲載するなど寄付的な枠とする。
- ・全県的な活動に参加したい場合は信州ネットに、地域での活動を希望する場合は、地域協議会への入会が望ましい。→会員のニーズを整理して入会案内する。
- ・会費制度の導入とその理由を会員の皆様に事前にお知らせし、周知する期間を設ける。
- ・会費の設定にともない、会員の目標数も設定する。

<検討事項>

- ・準会員を設けるか否か。設けた場合の正会員と準会員の特典差をどうするか？

→準会員は部会に参加可能できるか否かなど。

- ・地域協議会も団体として入会してもらい、会費を取るほうが良いのか？
- ・信州ネットがどのような組織を目指すのかも重要。例えば年間 3,000 円以上の寄付が 100 人以上あれば、認定社団法人のハードルをパスできる。

→寄付 3,000 円+会費 2,000 円とする方法もある。

◎上記の意見を整理し、総会での決議に向けて事務局にて再度案を作成する。

2) 理事の増員・選任基準について

これまでの理事ミーティング・理事懇談会での議論を踏まえ、今は理事の増員ではなく、理事・専門部会長・地域協議会の代表者が情報を共有するための「連絡会」を設ける方向で、意見が集約されました。あらたな理事の選任については、現在の理事の任期が終わる 2013 年 4 月に向けて詰めて検討することとなりました。

<「連絡会」のイメージ>

- ・役員、部会長、地域協議会（ネットワーク、特定事業）、事務局間の連絡 ML 設定。
- ・地域協議会のエリア持ち回りで、隔月程度の頻度で日程を定例化して開催する。
- ・主催は信州ネットで、情報交換を主とした「交流会」とする。

3) 天野監事の退任と後任の選出について

天野氏の監事退任とファイナンス部会長退任の申し出を受け、後任人事について総会での決議に向けて、以下のようなプロセスを進めることになりました。

<監事の後任の選び方について>

- ・諏訪東京理科大からの後任推薦者に加え、各理事から事務局あてに後任者を推薦していただき、理事間でオープンに投票して決定する。
- ・「欠員」という選択肢も残す。
- ・諏訪東京理科大からの後任推薦お申し出の好意も無にしない方法として「顧問」という方法も検討する。

<ファイナンス部会の部会長人事について>

- ・部会内で人選していただく。

4) 信州ファンデーションの今後の方向性について

※資料 2-5、2-6、2-7

午前中の議論で提案があった「ワーキンググループ」を作って地域の具体的な課題に取り組む方向について、以下のような意見交換がなされました。

＜ワーキンググループについての意見＞

- ・ワーキンググループの運営は、環境省の事業の中で仕組みを検討してはどうか？
→運営の財源として活用→環境省との折衝が必要。
- ・地球環境基金に採択された事業も、ワーキンググループでの検討項目としてはどうか？
- ・23年度の環境省からの委託事業メンバーに新たなメンバーと協議会を募集して加え、これまでの活動を有効活用して、合同部会的なワーキンググループにしてはどうか？
- ・具体的な取り組みが見えてきている地域協議会での活動がメイン。環境省の委託事業の枠に押し込めないで、財源を上手く活用できないかを議論したい。
- ・環境省の財源で進めるのであれば、ソーラー年金と初期投資ゼロの事業モデルは無しにはできないので、上手に生かしながら進めたい。
- ・信州ネットが目指す事業の柱と、環境省の委託事業の位置づけを明確にする必要がある。
- ・環境省事業では、これまでの5名の地域コーディネーターは継続して、スキルアップの研修を受けることになる。信州ネットがどうしたいかによる。新たなコーディネーターを育成して増やしたい場合は、環境省との協議も可能ではないか？
- ・環境省としても手探りで進めながら、柔軟に見直しを図っている。
- ・信州ネット事務局（ハブになる人）がワーキンググループに入って、各地域協議会をつなげる必要がある。地域協議会からは事業の要となる人が参加する必要がある。
- ・長野県内で信州ネットは何をやるのか？戦略目標を語れるようにしたい。
- ・委託事業の補助金を活用しながら、信州ネットの幹となる自主事業を育てると同時に、地域協議会と信州ネットの関係を育てるという考え方。アイデアとして、地域でも資金調達の方法や使い方のワークショップをやって、地域からの声も拾い上げてみてはどうか？
- ・ワーキンググループの中から、JREPに送り込む研修メンバーを決めればよいのでは。

◎今日の議論を踏まえ、総会の前に地域協議会に呼びかけて、ワーキンググループ参加者を推薦していただき、実際に進めてみてはどうかという事務局提案があり、異議はありませんでした。

5) 平成24年度の事業計画案と予算案について

※資料 2-1、2-2、2-3

事務局長より、事業計画案、財源と予算配分イメージ、運営予算イメージについて説明があり、総会への提案事項として合意しました。

<24年度事業予算配分イメージ>

○新しい公共 750 万円の配分

→信州ネット運営 450 万円、専門部会活動 70 万円、地域協議会立ち上げ 100 万円、普及モデル支援 130 万円

○環境省委託事業 約 1000 万円の配分

→信州ネット運営 250 万円、初期投資ゼロ部会・ソーラー年金部会運営 250 万円、普及モデル構築 500 万円

○地球環境基金 360 万円

→「信州マイ・エネルギー基金」「信州マイ・エネルギー選べるつながるプロジェクト」活動資金

○NPO 課公共モデル 318 万円

→須坂、木島平、長野地域での普及モデル検討費用

◎総会の時期は、5月中旬から下旬で日程調整します。

6) その他、連絡事項

① 地域活性化総合特区申請についての報告（温暖化対策課より）

② 5月8日 国の規制制度改革に係る担当者との意見交換会について（温暖化対策課より）

③ ISEP エネルギーアカデミー ベルギー・ドイツ視察ツアーについて

以上